

指定管理者自己評価シート

I 基本事項

評価対象業務	大船渡市海の恵み体験施設管理運営業務
指定管理者	三陸ふるさと振興株式会社
指定管理期間	令和6年4月1日～令和11年3月31日
評価年度	令和7年度
人員体制	31名（社員5名、パート21、臨時5名） ※当該施設の維持管理に係る職員数を記載
勤務状況	休館日：年末年始休館 令和8年12月31日 午後2時から休館 令和8年1月1日、2日 2日間休館 臨時休館 令和7年6月24日、25日 ※冷蔵、冷凍ショーケース入替作業のため休館 勤務時間：冬季期間 1月3日から3月31日まで 午前8時30分～午後5時00分 その他期間 4月1日から12月31日まで 午前8時30分から午後6時00分まで

Ⅱ 業務達成度の分析・評価

(1) 施設等の運営に関する業務

項 目	実施状況	自己評価
地域生産物の販売を行うこと	地域の農林水産物の販売に積極的に努めた。特に地域海産物についてはゴールデンウィーク、お盆、年末等セット商品を組み販売促進に努めた。	地域の農林水産物の販売に積極的に努めたが、仕入単価（入札価格）が高騰しており、仕入できないものもある。新たな取扱品目についての検討が必要である
産直組合の販売指導を行うこと	常に産直商品が無くならないよう指導に努めた。利用客からのクレームを報告し、商品の改良に努めた。	産直商品の農林水産物販売については組合で責任をもって行っているが、販売商品の品質管理について共通のマニュアルが必要である。
施設の使用許可等に関すること	店頭販売等については、内容を検討した上で許可している。	店頭販売の許可は土日を中心に行っているが、平日の出店での利用客の動向も把握することが必要である。
防災体験研修及び教育訓練の企画及び実施に関すること	避難訓練を実施し、非常時の体制確認を行った。	危機管理マニュアル等の作成が必要である。
消防防災に関する知識及び技術の普及に関すること	避難訓練を実施し、火災発生時の個々の分担を再確認した。	危機管理マニュアル等の作成が必要である。
施設等の運営に必要な情報収集に関すること	商工会議所、県、金融機関、道の駅会等の情報提供により必要な情報を取り入れている。	様々な機関の情報を得ているが、自ら他施設との交流、視察も重要である。
利用者の人身事故、火災及び盗難防止等事故の防止に関すること	営業日においては、館内放送により午前午後各 1 回利用客に周知している。	利用者の人身事故、火災及び盗難事故については発生しておらず、引き続き館内放送に努めていくことが必要である。

(2) 施設等の管理に関する業務

項 目	実施状況	自己評価
施設設備等の維持管理及び修繕に関する業務	保守管理業務を契約し、常に安全な状態を確保しているが、軽微な修繕は職員で対応している。	施設設備が経年劣化により修繕しなければならない箇所が多くあり、計画的な改修が必要である。
給排水・衛生・ガス設備の管理業務	衛生については各部門で対応している。給排水については保守管理業務委託、ガス設備は業者へ委託している。	停電時にすべての給水ができなくなるため、給水設備の無停電化が必要である。
冷暖房設備の操作、保守点検及び管理業務	操作については職員で対応しているが、保守点検業務は委託しておらず、故障の都度業者に修理をお願いして	エアコンの不具合が発生しており保守点検を含めた室内外機の点検が必要である。

	いる。	
備品の管理業務	各部門で管理している。	適切に管理している。

(3) その他の業務

項 目	実施状況	自己評価
広報業務	自社ホームページ及びSNSを利用した情報発信に努めている。またイベントやお盆、年末等は新聞、各種雑誌において新聞折込・記事掲載を実施している。	情報発信が不足しているとの指摘もあり、各種媒体を利用して幅広く発信していく必要がある。
警察署、消防署等関係機関との連絡調整業務	不審車両、不審者については駐在所また車両等からの油流出については消防署に連絡体制を整えている。	警察署、消防署等関係機関との連絡調整は常に行っている。
指定管理終了に当たっての引継事務	無停電施設への改修見積実施	施設の新築、無停電施設への改修
緊急時対策、防犯・防災、安全管理マニュアルの作成及び職員指導業務	防犯、防災対策の分担表を作成し、非常時の連絡体制を整えている。避難訓練時に各分担を再確認している。	危機管理マニュアル等の作成が必要である。
施設の管理運営全般のマニュアル作成業務	各担当部署において担当施設、設備について管理しているが、管理マニュアルは作成していない。	危機管理マニュアルに組込む必要がある。
職員に対しての運営管理に必要な研修業務	職員個々のスキルアップのため、各種研修会に参加している。	人員に余裕が無くすべての職員が均等に研修を受けることができないので、シフト変更等で対応する必要がある。
その他管理運営に必要な業務	無停電施設への整備	無停電施設への整備 道の駅さんりくは、非常時には国・県の緊急車両等の駐車場として利用されることとなっており、停電時の施設利用が喫緊の課題となっている。

業務達成度の分析・評価における総括	自己評価
施設、設備の経年劣化により、様々な不具合、故障が多くなっており、これにかかる修繕費が負担となっている。根本的な改修が必要であり、リニューアルが必要な時期と考える。	根本的な施設改修が必要であり、安心して利用できる施設への取組が必要である。

Ⅲ 利用者評価の分析・評価

(1) 利用者アンケート

来店者	性別	男	女	小計	男	女	小計
人数		37	23	60	61.7	38.3	100.0
年齢	-9	2	0	2	3.3	0.0	3.3
	10	0	1	1	0.0	1.7	1.7
	20	3	2	5	5.0	3.3	8.3
	30	3	0	3	5.0	0.0	5.0
	40	3	5	8	5.0	8.3	13.3
	50	15	10	25	25.0	16.7	41.7
	60	10	1	11	16.7	1.7	18.3
	70-	2	3	5	3.3	5.0	8.3
どこから	県内	22	14	36	36.7	23.3	60.0
	東北	12	4	16	20.0	6.7	26.7
	関東他	5	3	8	8.3	5.0	13.3
目的	観光	30	18	48	50.0	30.0	80.0
	買物	4	5	9	6.7	8.3	15.0
	仕事	1	0	1	1.7	0.0	1.7
	その他	2	0	2	3.3	0.0	3.3
誰と	一人	19	1	20	31.7	1.7	33.3
	家族	16	20	36	26.7	33.3	60.0
	友人	2	2	4	3.3	3.3	6.7
	その他	0	0	0	0.0	0.0	0.0

来店者は県内からの利用者が6割を占め、つづいて東北管内、関東となっている。
利用者のほとんどは観光目的であり、家族での来店が多くなっている。

しかしながら、一人で来店する方も3割ほどあり、それぞれのニーズに合った商品の提供、施設整備も必要と思われる。

(2) 苦情・要望等

苦情の内容

- ・ウニの発送が遅い（大粒のウニ）

事情を説明し理解をいただいている。

事務方で発送状況を確認し共有している。

ウニの開口が少なく、収穫量も少ないため、発送が追い付かない状況で受付順に発送しているので、もう少しお待ちください。とお願いしている。

- ・産直商品への苦情

そのつど生産者、組合長に連絡し対応していただいている。

Ⅳ 利用率及び収支状況の分析・評価

(1) 利用率

令和8年3月31日現在								
部門		第1四半期 (4～6月) 合計	第2四半期 (7～9月) 合計	第3四半期 (10～12月) 合計	第4四半期 (1～3月) 合計	4～3月 合計	4月～3月	
							増減数	前年比 (%)
物産センター (レジ通過者)	令和7年度	37,870 (-2,717)	45,054 (+2,619)	29,190 (-2,425)	22,791 (-2,974)	134,905	-5,497	96.1
	令和6年度	40,587	42,435	31,615	25,765	140,402		

諸物価の高騰等により、前期に続き依然として個人・企業の購買意欲の低迷が続いており、物産センターの利用者も5千5百人ほど減少するなど、それぞれの部署においても諸経費の削減に取り組んだものの、主力商品のホタテ、ウニ及び物産商品等の仕入れ価格の高騰、また資材、電気料金の高騰などにより、十分な経常利益を確保することができませんでした。

次年度においても仕入れ商品価格、諸資材の値上げが予想され、さらなる諸経費の削減に取り組まなければならないところです。

(2) 収支状況

ア 収入

(単位：千円 税抜)

科目	予算額	決算額	決算額－予算額
市からの委託料	9,800	9,811	11
利用料収入	0	0	0
その他収入(売上等)	265,400	249,009	△16,391
合計	275,200	258,820	△16,380

イ 支出

科目	予算額	決算額	決算額－予算額
仕入経費	156,000	160,943	4,943
人件費	59,600	59,618	18
広告宣伝費	790	787	△3
容器包装費	3,130	2,969	△161
発送配達費	6,550	6,440	△110
旅費交通費	600	631	31
車両費	2,450	2,418	△32

支払手数料	1,980	1,908	△72
クリーニング費	0	0	0
減価償却費	390	1,518	1,128
リース料	4,790	4,524	△266
修繕費	600	582	△8
租税公課	130	138	8
燃料費	1,970	1,778	△192
通信交通費	770	675	△95
水道光熱費	9,450	9,240	△210
寄付金	20	5	△15
接待交際費	400	444	44
保険料	130	117	△13
消耗品費	3,650	3,592	△58
管理諸費	3,610	3,383	△227
備品費	140	167	27
環境衛生費	960	906	△54
貸倒償却	0	4	4
図書印刷費	190	165	△25
雑費	170	149	△21
合計	198,870	203,485	4,615

収支状況の分析・評価	
収入	諸物価の高騰等により、前年に続き依然として個人・企業の購買意欲の低迷が続いており、物産センターの利用者も5千5百人ほど減少するなど全体の売上が伸びていない。

支出	最低賃金改正による人件費の高騰、さらに諸物価の高騰、仕入価格、諸資材の高騰等により、販売経費と合わせ一般管理費の支出が多くなっている。
-----------	--